

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060104 被爆者援護事業		担当部課	060100 福祉総務課	2998-9113		
開始年度		昭和 39 年度		終了年度	年度			
事業の種別		自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
分野別計画・指針		根拠法令						
関連・類似事業		原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律、所沢市原子爆弾被爆者援護条例						
総合計画の体系		章 健康・福祉		節		基本方針		
事業開始の背景		昭和20年8月、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾は、一瞬にして尊い生命を奪い、一命をとりとめた被爆者にも生涯いやすことのできない傷跡と後遺症を残し、不安の中での生活をもたらした。このような放射能に起因する健康被害に苦しむ被爆者の健康保持及び増進を図るため、原子爆弾被爆者に対する援護に対する法律が施行され、市としても原子爆弾被爆者援護条例を施行し、援護をすることとなった。						
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)		<ul style="list-style-type: none"> 原子爆弾被爆者等の健康の保持及び向上に資するために入院見舞金を支給する。 被爆者の遺族に対する援護のために葬祭費を支給する。 						
対象(誰を、何を対象としているのか)		被爆者健康手帳の交付を受けたもので、本市に住所を有する者		対象数	単位	平成 26 年度	182 人	
						平成 27 年度	179 人	
事業の具体的な内容及び実施方法		<ul style="list-style-type: none"> 入院見舞金の支給 被爆者等が入院をし、本人からの申請に基づき、30,000円を支給する。 葬祭費の支給 被爆者等が死亡し、葬儀執行者からの申請に基づき、50,000円を支給する。 						
会計種別		一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		
予算現額				610		610		
決算(見込み含む)				670		430		
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(0.00 人)		(0.00 人)		(0.00 人)		
正規職員人件費		0.34 人		2,965		0.42 人		
事業費合計		3,635		4,067		610		
財源内訳		一般財源		3,635		4,067		
		国・県支出金		0		0		
		その他()		0		0		
実績		項目名		項目説明		単位		
		活動実績		入院見舞金 支給件数		件		
				葬祭費 支給件数		件		
成果		項目名		項目説明		単位		
		成果指標		入院見舞金・葬祭費 支給率		%		
		目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%		
改善点		(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析		
		前年度に引き続き、広報紙やホームページ等での周知を図った。				-		
評価		評価		事業実施方法(複数選択可)		理由		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		原子爆弾被爆者への援護は今後も続けていく必要があるため。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		次年度も対象者数に大きな変動はないと見込めるため、引き続き事業を継続していく。		
評価		(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性		
		広報紙やホームページ等での周知を図っている。				原子爆弾被爆者の健康保持及び増進を図るため、対象者に対する援護は今後も続けていく必要がある。ホームページ等により対象者への周知や情報提供を図りながら、引き続き事業を継続していく。		
評価日		H28.8.19		評価者職氏名		福祉総務課長 佐々木 厚		
環境影響		有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動		文書作成		
						規制を受ける環境法令等 無		
						緊急事態 無		

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

「実績」
拡大図る 縮小図る

どちらかを
チェックしてください